

外来管理加算の5分要件撤廃で、委員から代替案

中医協・総会（会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）は1月15日、事務局が「2010年度診療報酬改定に係る検討状況について」の骨子案を示し、「現時点での骨子」取りまとめの議論を行った。

5分要件撤廃の方向で議論されてきた外来管理加算は、骨子案の中で「時間の目安は廃止した上で、点数設定や新たな要件について検討する」と明記された。これについて安達



秀樹委員（京都府医師会副会長）は、5分要件で外来管理加算を算定できなくなったケースの大半が、患者が希望する「未受診投薬」への対応だとして、「未受診投薬要請を受けての簡単な問診対応の場合は外来管理加算を算定できない」とする代替策を提案。これにより5分要件を撤廃しても算定回数は現状とほぼ同じになり、財源に影響が出ないとして同加算の点数は現行のまま維持できるとした。他の診療側委員も概ねこの代替案に賛同の意を示した。また、安達委員は、診療所が患者の未受診投薬要請を減らすよう努めることによって外来患者の病院受診が増えることを危惧し、病院の長期投薬を是正するよう求めた。

一方、再診料については、開業医代表の安達委員だけが病院点数を引き上げて病診間を71点で統一することを求めているかの報道が一部でなされたことから、他の診療側委員が診療側全員の要望だと強調。これを受けて、骨子案で当初「病院と診療所の再診料を統一する方向で検討する」と示されていた項目を、「病院と診療所の再診料を統一する方向で“その具体的内容を”検討する」に文言修正した。

総会ではこのほかにも骨子案の数力所について文言を修正し、「現時点での骨子」として委員の了承を得た。厚労省は同骨子をホームページに掲載し、1月22日までパブリックコメントを募集する。（<http://www.mhlw.go.jp/public/bosyuu/iken/p100115-1.html>）

地域特性を考慮した診療報酬上の要件緩和、結論持ち越し

前回の総会で継続議題となっていた「地域特性を考慮した診療報酬上の要件緩和措置」については、対象地域の選定方法のほか、考慮すべき職種などが検討されており、2010年度改定で試行的に導入するか2012年度改定での議題とするかが焦点となっている。事務局はこの日、再度対象地域を選出した追加資料を示したが、試行的導入を目指す診療側と2012年度改定での導入に向けて議論を続けるべきだとする支払側との合意が得られず、再度結論を持ち越した。事務局が提案した対象地域案は看護職員の配置数のみを考慮したものであったことから、委員からは看護配置の一時的な緩和措置で看護職員が地域に戻ってくる保証があるのか疑問視する意見や医師数や人口密度など多面的な分析による選定を求める声が上がった。

次回の中医協・総会の開催予定日は1月20日。